

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	青少年体験活動総合プラン	担当部局庁	スポーツ・青少年局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～平成22年度	担当課室	青少年課	青少年課長	勝山 浩司		
会計区分	一般会計	施策名	II-2.豊かな心の育成				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、 通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)、青少年育成施策大綱(平成20年12月青少年育成推進本部決定)、子ども・若者ビジョン(平成22年7月23日子ども・若者育成支援推進本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	青少年の自然体験活動の指導者養成に取り組むとともに、ニート、ひきこもり、非行少年などの困難を抱える青少年を対象に、立ち直り支援、社会性や就労意欲の向上のための体験活動等、様々な課題に対応した体験活動を推進することにより、地方自治体や民間団体における青少年の諸課題に対応した体験活動の促進を図り、もって、青少年の体験活動の促進を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	次代を担う青少年の育成を図るため、青少年の自然体験活動の指導者養成に取り組むとともに、青少年の様々な課題に対応した体験活動を推進。 ① 自然体験活動指導者養成事業 農山漁村における農業体験や自然に親しむ体験活動等の教育的効果を高めるとともに、青少年が安心・安全に体験活動を実施できるための指導者を養成。 ② 子ども・若者育成支援のための体験活動推進事業 青少年の健やかな育成と社会生活を円滑に営むことができるようにするため、発達段階に応じた体験活動を実施するとともに、ニート、ひきこもり、非行少年などを対象に立ち直り支援、社会性や就労意欲の向上のための体験活動を実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	263.2	203.0	138.0	0.0	
		補正予算	0.0	0.0	0.0		
		繰越し等	0.0	0.0	0.0		
		計	263.2	203.0	138.0	0.0	
	執行額	249.8	229.5	127.7			
執行率(%)	94.9%	113.1%	92.5%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	学校以外の公的機関や民間団体等が行う自然体験に関する行事に参加した子ども(小学1年生～6年生)の割合(対前年度比)	成果実績	%	63.3%	54.7%	51.7%	
		達成度	% (対前年度比)	+2.3%	-8.6%	-3.0%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①自然体験活動指導者養成人数 ※目標:平成20年度から平成24年度までに20,000人養成。(第3年次には60%に達しており、24年度には達成見込。)	活動実績 (当初見込み)	人	2,876	3,384	5,759	
			% (目標達成率)	14 (2,876人/20,000人)	31 (6,260人/20,000人)	60 (12,019人/20,000人)	
			人	—	—	(5,070)	
②子ども・若者育成支援のための体験活動推進事業参加人数		人	—	—	2,988		
					(3,515)		
単位当たり コスト	12,918(円/人)		算出根拠	① 自然体験活動指導者養成事業(平成22年度) X/Y=12,918(円/人) X:74,393,000円(当該事業委託額) Y:5,759人(養成人数)			
	15,209(円/人)			② 子ども・若者育成支援のための体験活動推進事業(平成22年度) X/Y=15,209(円/人) X:45,445,075円(当該事業委託額) Y:2,988人			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業の選定に当たっては、企画評価委員会を設置し、本事業の推進方策等を検討した上で、事業の選定を行った。 ・事業実施現場への視察や担当者へのヒアリングを実施するなど、適切な事業実施がなされているか確認を行っている。 ・事業完了後には事業の報告書類や支出を証明する書類の提出を求め、適切な執行がなされているかを検査している。 ・自然体験活動指導者養成事業においては、指導者養成数目標値である2万人の達成に向けて着実に進展していると認められる。 ・子ども・若者育成支援のための体験活動推進事業では、ニート・引きこもり・不登校等の困難な状況にある青少年を対象に事業を実施し、再登校や就労など、改善が図られた。 ・「子ども・若者育成支援のための体験活動推進事業」については平成22年度限りで廃止 	
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>本事業については、予算の重点化・効率化を図る観点から、発展的に他の事業に転換したため、平成22年度をもって廃止している。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
※平成22年度限りで事業終了			

文部科学省
127.7百万円

学識経験者、青少年団体関係者等で構成される
企画評価委員会を設置し、委託事業の採択をはじめ
本事業の推進方策等を検討。

諸謝金 0.1百万円
職員旅費 0.4百万円
委員等旅費 0.6百万円
庁費 6.7百万円

を含む

【公募・委託】

A. 自然体験活動指導者養成事業
特定非営利活動法人等
(全 9団体 74.5百万円)

小学校が実施する1週間
程度の自然体験活動を支援
するための指導者を養成。

【公募・委託】

B. 子ども・若者育成支援のための
体験活動推進事業
独立行政法人等
(全 7団体 45.4百万円)

青少年の健やかな育成と社会生活を円滑に営
むことができるようにするため、発達段階に応じ
た体験活動を実施するとともに、ニート、ひきこ
もり、非行少年などを対象に立ち直り支援、社
会性や就労意欲の向上のための体験活動を実
施。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 特定非営利活動法人自然体験活動推進協議会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	会議出席謝金、体験活動講師謝金等	10.0			
賃金	事務補助、運営補助等	4.9			
旅費	会議出席旅費、体験活動講師旅費等	3.3			
雑役務費	資料発送代行費等	2.4			
一般管理費	—	2.4			
借損料	会場利用料等	0.7			
印刷製本費	募集案内、資料印刷代等	0.7			
通信運搬費	切手代、送料等	0.6			
消耗品費	文房具等	0.6			
その他	保険料(損害保険等)、会議費(お茶代)	0.2			
計		25.8	計		
B. 独立行政法人国立青少年教育振興機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
指導者派遣費	体験活動指導者等派遣	6.9			
旅費	会議出席旅費等	6.0			
印刷製本費	広報チラシ等	4.0			
消耗品費	文房具等	3.6			
借損料	バス借り上げ代等	2.9			
一般管理費	—	2.6			
通信運搬費	送料等	1.3			
諸謝金	会議出席謝金等	1.0			
その他	保険料(損害保険等)、賃金(事務補助)、会議費(お茶代)、	0.3			
計		28.6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 自然体験活動指導者養成事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 自然体験活動推進協議会	学校教育における体験活動の意義等の講習を実施。	25.8	企画競争	—
2	独立行政法人国立青少年教育振興機構	学校教育における体験活動の意義等の講習を実施。	23.0	企画競争	—
3	公益財団法人 ボーイスカウト日本連盟	学校教育における体験活動の意義等の講習を実施。	13.7	企画競争	—
4	社団法人 日本ネイチャーゲーム協会	学校教育における体験活動の意義等の講習を実施。	5.8	企画競争	—
5	社団法人 ガールスカウト日本連盟	学校教育における体験活動の意義等の講習を実施。	3.4	企画競争	—
6	山形県	学校教育における体験活動の意義等の講習を実施。	1.3	企画競争	—
7	鳥取県	学校教育における体験活動の意義等の講習を実施。	0.6	企画競争	—
8	群馬県教育委員会	学校教育における体験活動の意義等の講習を実施。	0.5	企画競争	—
9	滋賀県	学校教育における体験活動の意義等の講習を実施。	0.4	企画競争	—

B. 子ども・若者育成支援のための体験活動推進事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立青少年教育振興機構	幼児や児童生徒などの発達段階に応じた体験活動や、ニートやひきこもり、不登校などの困難を抱える青少年を対象とした自立支援事業を実施した。	28.6	企画競争	—
2	静岡県	不登校の児童生徒に自然体験を通じて社会参加の意欲を喚起し、自立支援に関する事業を実施した。	3.6	企画競争	—
3	財団法人育てる会	児童生徒を対象に、14泊15日で長期自然体験活動を実施した。	3.5	企画競争	—
4	社団法人 青少年交友協	児童を対象に、6泊7日で都市型の生活体験活動を実施した。	3.4	企画競争	—
5	秋田県教育委員会	ニート等を対象に、体験活動を通じて人間関係の構築を図るとともに、青少年の自立支援に関する事業を実施した。	2.6	企画競争	—
6	特定非営利法人 国際自然大大学院	ニート等を対象に自然体験を通じて社会参加の意欲を喚起し、青少年の自立支援に関する事業を実施した。	2.1	企画競争	—
7	広島県教育委員会	不登校の児童生徒に自然体験を通じて社会参加の意欲を喚起し、青少年の自立支援に関する事業を実施した。	1.6	企画競争	—